

SDGsに関するアンケート調査 報告

DEAR SDGs 研究会

1. はじめに

1) 調査の背景

2015年9月の国連総会で、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（「2030アジェンダ」）」が全会一致で採択された。「2030アジェンダ」は、「誰一人取り残さない」という理念を掲げ、「持続可能な開発目標（SDGs）」として17の目標と169のターゲットを掲げている。開発教育協会（DEAR）は、「2030アジェンダ」の理念に賛同し、開発教育を通して持続可能な社会の実現のための教育・学習をすすめていくにあたり、SDGsに対する認識・基本方針を明確にし、開発教育を推進している全国の方々と、地域や学校などにおけるSDGsへの取り組みを共有し、協議していきたいと考えている。

具体的には、DEARの2019～2021年度の中期計画の中で、SDGsの理解と学習の推進、SDGsに関する教育政策への提言を掲げている。SDGsに関する事業を実施するうえで、まずは、会員や開発教育実践者のSDGsに関する実践や認識について、広く情報・意見収集をし、今後の事業展開に活かしていくこととなった。

2) 調査方法

DEAR内に設置されたSDGs研究会において、アンケート案が作成された。2019年8月のd-lab（開発教育全国研究集会）において紙媒体で試行され、質問項目などの修正を加えた。

その後、2019年10月よりウェブのアンケートを中心に実施された。10月号の会報にアンケートの案内を同封するとともに、メーリングリストなどで広く呼びかけたほか、11月に開催された「SDGs開発教育教材持ち寄りセミナー」でも呼び掛けた。

本調査の目的、対象、期間は以下のとおりである。

a. 目的

SDGsに関連した事業※の現状や課題を確認し、今後の実施方法や実施可能な施策を検討すること（※SDGsの名前が実践名についているもの、SDGs、ESD、開発教育等を意識した事業、教育実践を指す）

b. 調査の内容

- ・学校や市民団体などによるSDGsに関する実践の現状や課題
- ・開発教育協会（DEAR）の活動への要望や期待

c. 対象：

- ・開発教育協会（DEAR）の会員
- ・SDGs、持続可能な開発のための教育（ESD）、開発教育の実践者

d. 回答数：102件

e. 期間：2019年10月1日～11月30日

f. 質問項目：

<資料 1>SDGs に関するアンケート

<資料 2 >SDGs に関するアンケート集計

2. アンケート結果分析

1) 回答者の内訳について

102名の回答者のうち、会員70名、一般32名、所属は、教員（小・中・高・大・専門）が54名、NGO/NPOが19名、会社員が13名、国際交流協会が2名、自治体・政府が2名、不明が1名だった。

2) SDGs に関連した事業について

SDGs に関連した催しに参加したことがあるかどうかについては、全体の78.4%（80名）があると答えた。SDGs を学ぶにあたって一番有意義だったものを挙げてもらったところ、DEAR の主催事業を挙げた人が14名（17.5%）、全国の JICA 主催事業を挙げた人が8名、2030 SDGs カードゲームを挙げた人が8名いた。

次に、SDGs に関連した催しを実施したことがあるかについては、約半数の人が、実施したことがあると答えた。その内容の内訳は自分が担当する学校の授業・講義が多く、「世界一大きな授業」を行ったという人が5名いたほか、組織や個人で各種セミナーやワークショップを実施していた。

回答者の中で学校教員（小・中・高・大・専門）に授業で SDGs を取り上げたことがあるか、について聞いたところ、54名のうち27名が取り上げたことがあると回答し、そのうち10名（37%）が総合の時間で行ったと回答した。その他、中学校・高校では地理・歴史、現代社会、理科などの授業で取り上げられているほか、ワールドスタディ、グローバルスタディなどの時間、大学ではボランティア論、NGO 論、教職課程などで実施されていた。参考にした資料や書籍としては8名が DEAR 発行の教材や資料を挙げていた。

今回、特に回答者の活動する地域については聞かなかったが、関東圏を中心としながらも、回答は全国各地から届いており、SDGs に関連した催しは全国で行われていることが確認された。授業で SDGs を取り上げている教科は、従来の開発教育や ESD と大きく変わってはおらず、これから様々な教科や活動において、SDGs に関連した事業が増えていくのか、について見ていく必要がある。

3) SDGs の項目について

SDGs に関する各項目について知っているかどうか尋ねたところ（複数回答可）、もっとも認知度が高かったのが「開発途上国のみならず先進国にも当てはまる」ことで、99%（101名）が知っていると答えた。次に多かったのは、「17の目標がある」ことで、98%（100名）が知っていると答えた。さらに、96%（98名）が「MDGsを引き継ぐ目標である」ことを知っていると答えていた。このことは、今回の回答者が SDGs の成り立ちや MDGs との関係などを理解している、SDGs への関心が高い層であることが分かる。

一方で、「日本政府が SDGs 推進本部を設置し、SDGs 実施指針を策定していること」について知っているとしたのは、54.9% (56 名)、「2020 年度からの学習指導要領への記載」について知っているとしたのは、66.7% (68 名) と、前出の項目に比べて認知度が低くなっている。さらにもっとも認知度が低かったのは、SDGs 市民社会ネットワーク (SDGs ジャパン) が存在することについてで、47.1% (48 名) にとどまった。

SDGs の概要や目標については回答者の多くが知っているが、日本の中ではどのように議論されているのか、実際の政策にどのように反映されているか、市民団体がどのような活動をしているかについては、必ずしも広く知られているわけではないことが分かった。

4) SDGs に関連した活動について

SDGs に関連した活動を既に「実施している」人が、65.5%(67 名)で、「実施してみたい」と答えた人が 28.4%(29 名)であった。実施しているまたは実施予定の人の理由 (複数回答可) は、「個人的な関心」「社会をよりよい方向に変えたい」と答えた人が同数で、80%にあたる 77 名であり、「持続可能な社会づくりに関わる人を育てたい」と答えた人が 79%にあたる 76 名で、SDGs 達成に意欲的な回答が多かった。世界の問題やその背景、その取り組みについて知ることが社会をよりよくし、人材育成にもつながると考えている人が多かったといえる。

一方で、SDGs を実施する理由が「組織の方針である」と答えた人は 34.4% (33 名) だった。所属を見てみると、教員の 31% (17 名)、NGO・NPO の 47% (9 名) が SDGs を行う理由として「組織の方針である」と答えた。学校や NGO・NPO などにおいて、いくつかの組織は積極的にすすめる方針を出していることが分かった。

5) SDGs を実施するうえでの課題

SDGs の実践を行う上で課題となる点 (複数回答可) を選んでもらったところ、「団体、学校、組織内での SDGs への理解不足」を挙げた人が 67.7% (69 名) でもっとも多かった。所属別で見ると NGO/NPO で「組織の理解不足」を挙げたのは、68% (11 名)、そのうち 9 名は、SDGs を実施する理由として「組織の方針」と答えていた。また、教員の約 76% (41 名) が課題に「組織の理解不足」を挙げており、そのうち 14 名が、実施する理由として「組織の方針」を挙げている。以上から、方針があっても、同僚や内部の理解が進んでいない状況が窺える。方針がない組織では、さらに実施が難しいと感じていることが分かる。

次に課題として多く挙げたのが、「実践を担う人材の不足」で、全体の 56.9% (58 名) が挙げた。特に教員の 68% (37 名) が、課題として挙げていた。

6) DEAR に期待すること

SDGs に関し DEAR に要望すること (複数回答可) を聞いたところ、最も多かったのは、「SDGs に関する教材の提供」で、68.6% (70 名) が回答した。会員に絞ると 70% (49 名) が教材の提供を求めている。次に多かったのが、「SDGs に関する実践情報の提供」で 54.9% (56 名)、次に、「全国各地の開発教育の実践の共有」が 50% (51 名)、「SDGs に関する実践を担える人材の育成」

が48% (49名)であった。DEARへの期待として、「SDGs推進のための教材や実践情報の提供」「人材育成」が求められていることが分かった。

次にSDGsの政策提言活動に関してDEARとして重点化すべきことを3つの中から選んでもらったところ、44% (45名)が「SDG4.7の推進への提言」を選び、もっとも多かった。次に、31.4% (32名)が「日本の教育保障の問題への提起」をあげ、17.6% (18名)が「世界各国での教育協力推進への提言」を選んだ。

会員・非会員で見ると、会員の45% (32名)が「SDG4.7の推進」、32% (23名)が「日本の教育保障」、15% (11名)が「世界の教育協力」を挙げた。またその他で「障害を持つ子どもたちへの教育」を挙げた人が2名、「子どもの貧困」を挙げた人が1名、「全国各地の課題解決に向けた提言」と書いた人が1名いた。非会員では、40% (13名)が「SDG4.7の推進」、28% (9名)が「日本の教育保障」、21.8% (7名)が「世界の教育協力」と答え、非会員の方が「世界の教育協力」への期待が高かった。

また、所属別で見るとNGO/NPOでは、「SDG4.7の推進」と「日本の教育保障」が同数で、42% (8名)が選んでいた。これは最近DEARが国内の教育問題についても提案をしていることから、期待が高くなっていると考えられる。教員においては、51.8% (28名)が「SDG4.7の推進」を選び、27.7% (15名)が「日本の教育保障」、12.9% (7名)が「世界の教育協力」を選び、SDG4.7が過半数を超えた。所属によりDEARへの期待が異なることが分かった。

7) その他の意見

最後にSDGsに関して、意見や要望を自由に書いてもらった。SDGsをきっかけに世界の課題が伝えやすくなったという声がある一方で、SDGsの本質が伝わっておらず、単なる流行になっている動きを警戒する声も複数あった。特に、普及促進に関して「企業のSDGsの動きが進む一方で、教育現場や地域、市民活動にはまだ浸透していない」、「日々の自分たちの暮らしと関わっていることを伝えることが必要である」との声も数人からあった。気候変動への危機感や、あと10年で変革ができるのか、という焦りも伝わってきた。

教育現場からは、「学習指導要領にもっとはっきりと書いてほしい」「管理職の理解を進めたい」、「SDGsと教科との教科横断の授業の実践例が欲しい」「教材が欲しい」といった具体的な要望があった。

その他、問題提起を含む具体的な声には、「教育系の団体がSDG4にばかり注目し、他の目標との関連について話さないのはおかしい。SDG8については誤解されている」「2030SDGsカードゲームの進め方に疑問を持っているが、DEARはどう思っているのか」「政府や行政、企業のキャンペーン的な取り組みと市民レベルの本質的な取り組みをどう融合させて目標に向かっていけばよいのか、今後の課題である」「ESDが地域に浸透しないまま、SDGsが入り、混同、困惑しているのが現状」等があった。

8) まとめ

今回のアンケートは回答数が102件で多くはないものの、DEAR会員や実践者の現状と課題を

知る役割は果たしたといえる。結果のまとめは以下である。。

- ① SDGs の概要については概ね理解されているが、日本における達成に向けた政策や市民の活動についてはまだ広く認知されていない。
- ② SDGs に関連する事業を実施する理由としては、組織の方針というよりも、個人的な関心や社会をよりよくしたい、人材育成などを挙げる人が多く、トップダウンではない担い手の意欲がみられた。一方、SDGs に関連する事業を実施するうえでの課題は、組織内での SDGs の理解不足が最も多く挙げられた。さらに、実践を担える人材がないことも挙げられた。
- ③ SDGs に関して DEAR に要望することについては、SDGs に関する教材の作成と実践事例の共有への要望が高かった。さらに、政策提言に関しては、SDG4.7 の推進への提言がもっとも多かったが、日本の教育保障への提言についても、特に NGO/NPO からは高い期待があった。
- ④ SDGs は学校や地域において世界の問題を考えるきっかけとしてはよいが、現在様々な形で行われている SDGs に関する事業の多くがうわべだけのもので、本質が十分伝わっていないと感じている人が複数いる。
- ⑤ 今回の調査では、回答者の居住地域を聞かなかったため、地域による差が明確にならなかった。今後はより対象者を広げ、丁寧に情報収集する必要がある。
- ⑥ 今回の調査では、SDGs に関する実践の詳細については、情報を十分に得られなかった。今までの開発教育、ESD との違いや、参加者、実践者の変化、そもそも SDGs に関する実践とは何なのか、については、引き続き SDGs 研究会でも議論していく必要がある。

3. 今後の展望

以上のように、今回のアンケートでは、DEAR 会員や開発教育実践者の SDGs に関する理解や、実践の状況、課題や DEAR への期待が明らかになった。今後求められるのは、SDGs に関する実践の内容の詳細を共有し、より SDGs の本質を捉えた教材づくりや実践共有、人材育成であろう。また、組織の理解不足が実践の課題として挙げられていることから、組織内部で進めやすい環境づくりのための政策提言は引き続き必要である。SDG4.7 だけでなく、日本の教育保障についての提言も他団体と協力しながら進めていく必要がある。

SDGs の概要については浸透しつつあるものの、日本の政策や市民活動についてはまだ広く知られていないことから、DEAR は日本政府や市民活動の動きを広く会員とも共有し、教育や開発のあり方を変えていくための市民活動として SDGs をうまく活用し、公正で持続可能な社会の実現につなげていくことが求められる。

以上
(2020年3月23日)